

# 災害と死の諸相：阪神・淡路大震災と自殺

安達 和美

**Aspects of Death in Disaster: Hanshin·Awaji Great Earthquake  
and Suicide**

Kazumi Adachi

姫路大学大学院看護学研究科論究

第2号

平成31年3月1日発行



# 災害と死の諸相：阪神・淡路大震災と自殺

安達 和美

## Aspects of Death in Disaster: Hanshin-Awaji Great Earthquake and Suicide

Kazumi Adachi

**要旨** 阪神・淡路大震災後被災した人と自殺について社会の中で取り上げられるようになった。しかしながら、その後の大震災においても被災した人々の自殺者は続いている。

震災と自殺を社会環境や社会現象としてとらえた災害看護研究は少ない。そこで、大災害によって被災した人々の自殺の背景とその特徴を社会環境の側面から明らかにし、災害看護支援の重要性について検討した。調査の方法は、阪神・淡路大震災発生後およそ2年間（1995年1月17日～1997年4月30日）にわたり神戸新聞の朝刊と夕刊の死亡欄の項目の中から、阪神・淡路大震災で被災し、自殺したとされる人々に関連する記事についてデータ収集を行った。その調査の項目は、記事からデータ収集が可能であった年齢や性別、住居形態、健康状態、家族形態、職業の有無、災害によって失ったもの、遺書の有無、自殺後発見された期間、自殺者の第一発見者、考えられる自殺の要因、自殺の形態とした。調査の結果から見えてきたことは、壮年期の男性で家を失い、その多くの人たちは仮設住宅で生活し、無職で経済的な困窮状態にあることや健康問題が存在していたことであった。このように複合化した課題を抱える被災した人々を災害時要支援者としてとらえた看護支援が求められていることが考えられた。被災した人々の仮設住宅という住居や地域社会における日常を基盤とし、看護の専門性を生かした細やかな支援、人と人がつながっていくような看護活動を展開していくことが重要である。

**キーワード**：阪神・淡路大震災，自殺（者），新聞記事調査，災害看護

### I. はじめに

災害後に亡くなることの中に、震災関連死としての「自殺」がある。

災害は、突然に人々の生活を日常から非日常へと変化させていく。それは、その人が今までの生活に順応していたことやその地域社会が機能するために支えられていた基準というものが、災害と

いう出来事によって様々な形で壊されていくということでもある。

阪神・淡路大震災後においては、被災した人々の中での自殺者のケースが新聞やテレビで取り上げられ、神戸市においては、震災後自殺者数の増加へとつながっている。また、東日本大震災では、2017年の時点において201名の震災に関連する自殺者が厚生労働省によって報告されている<sup>1) 2)</sup>。さらに、熊本地震においては、震災後1年5か月の時点の震災関連死の死因報告の中で、自殺者は4番目に多い(16件)ことが報告されている<sup>3)</sup>。

Krugは、自然災害後の自殺に関する研究において、大きな地震、洪水、そして、ハリケーン後に自殺率が増加することを明らかにしている<sup>4)</sup>。予期しない災害が与える人々や社会への影響は図りしれない。日本における自殺は大災害だけではない。日本の自殺者の推移を1978年から2015年の期間のある時々に自殺者の増加があり、その時期の社会背景の特徴は、国鉄が民営化され多くの失業者が生まれている。またバブル崩壊後に自殺者数の増加がみられている<sup>5)</sup>。このようにその人の保たれていた日常という生活の基準というものが急激に壊されていく現象として考えられる。デュルケム(Durkheim Emile)は、1893年「自殺論」を書いている。その自殺論の特徴は、今まで個人の意思や動機など当事者である個人に焦点を当てるといふより、自殺者数の統計的な事実と社会環境要因との関係性から自殺の要因を探求している。つまり、自殺が個々人の性格等によってではなく社会環境要因によって生じることを示唆している。ある一定の人たちが社会において似通った社会状況におかれることが人々を自殺へと導いていくのであり、診なければならないのは、社会環境であり社会現象であるという点である<sup>6) 7)</sup>。

災害看護の研究において、自殺を社会環境要因

として、社会現象としてとらえた研究は殆んどない現状である。本研究は、震災の関連による自殺と考えられる人々を社会や生活環境の側面から自殺の特徴を検討し、災害看護としてどの様な具体的な支援が必要か検討し、自殺予防へとつなげていくことである。

## Ⅱ. 目的

本調査研究の目的は、大災害によって被災した人々の自殺の背景とその特徴を社会環境の側面から明らかにし、災害看護支援の重要性について検討する。

## Ⅲ. 調査研究方法

1. 調査方法は、阪神・淡路大震災発生後およそ2年間(1995年1月17日～1997年4月30日)にわたって神戸新聞の朝刊と夕刊の死亡欄の項の中から、阪神・淡路大震災で被災し自殺したとされる人々に関連する記事について情報収集を行った。その調査の項目は、記事の中から情報収集が可能であった年齢、性別、住居形態、健康状態、家族形態、職業の有無、災害によって失ったもの、遺書の有無、自殺後発見された期間、自殺者の第一発見者、考えられる自殺の要因、自殺の形態とした。
2. 阪神・淡路大震災に関連する自殺であることの特定化・定義として、死亡記事の中に1) 遺体の発見場所が避難所、仮設住宅であること、2) 自殺者が避難所又は仮設住宅に住んでいたことが判明していること、3) 自殺者が被災地から避難してきた人であることが判明していること、4) 自殺の原因や動機が阪

神・淡路大震災の影響によるものであることが判明していることとした。

3. 倫理的配慮については、本調査は二次的資料による調査研究であるが、個人のプライバシーの保護の観点から記事の内容において個人が特定できないように、氏名や住所等については、記号化するなど配慮を行った。

#### Ⅳ. 調査結果

震災に関連した自殺の記事総数は、44件であった。本調査は、収集した情報内容により、各情報項目数に変動があった。年代と性別については、表1に示す。年代別にみると全体的なその割合は、60歳代（31.8%）が最も多く、次いで40歳代（22.7%）、50歳代（18.1%）と壮年期に集中していた。男女別の自殺者の割合は、男性（66.0%）、女性（34.0%）で男性は女性の2倍近い自殺者数を示していた。年代と男女別においては、男性は40歳代と60歳代に、女性では50歳代と60歳代に自殺者が集中していた。男女での主な違いは、男性は40歳代の男性の自殺者が多くみられているが、女性では少ない。男女ともに自殺者が多い年代は60歳代であることが特徴である。

表1 震災関連自殺者の年代と性別（N=44）

年代	総数(割合%)	男性(割合%)	女性(割合%)
20歳代	1 (2.3)	0 (0.0)	1 (7.0)
30歳代	2 (4.6)	2 (6.9)	0 (0.0)
40歳代	10 (22.7)	9 (31.0)	1 (7.0)
50歳代	8 (18.1)	3 (10.3)	5 (33.3)
60歳代	14 (31.8)	9 (31.0)	5 (33.3)
70歳代	7 (15.9)	4 (13.8)	3 (20.0)
80歳代	2 (4.6)	2 (6.9)	0 (0.0)
総数	44 (100)	29 (100)	15 (100)

自殺時の住居は（N=34）、仮設住宅（74.0%）、友人宅（17.0%）、親戚宅（9.0%）、で半数以上が、仮設住宅で生活していた。

災害によって失ったものは（N=40、複数回答）、家を失った人が最も多く（93.0%）、所有していたビル（5.0%）、親の喪失（2.0%）、仕事を失う（2.0%）であった。

家族形態は（N=40）、一人暮らしは（54.0%）、家族と同居は（45.0%）であり、仕事の有無は（N=39）、仕事を持っていた人は、パートタイムも含み（38.0%）で無職の人は、（62.0%）であった。

考えられる自殺の要因は（N=25）表2に示すように多岐にわたっていた。最も多かったのは、健康状態の悪化（60.0%）であり、次いで過重労働（16.0%）、家族間の不和（12.0%）、事業の破綻（8.0%）、家の喪失（4.0%）であった。そして、遺書を残していたことが明らかであった人は、10名であった。

表2 考えられる自殺の要素（N=25）

考えられる自殺の要素	総数(割合%)
健康状態の悪化	15 (60.0)
過重労働	4 (16.0)
家族間の不和	3 (12.0)
事業の破綻	2 (8.0)
災害による家の喪失	1 (4.0)
総数	25 (100)

震災後自殺した時期は、表3（N=44）に示すように、震災後1週間以内の早い時期に見られており、本調査の実施終了後までの（2年後）まで被災した人々の自殺が続いていた。自殺者の増加が最も集中していたのは、震災後3か月から6か月以内で（25.0%）、そして、震災後12か月後から18か月以内（18.2%）、震災後1か月後から3か月以内（15.9%）、震災後6か月後から9か月以内（13.6%）であり、全体では震災後1年以内の

自殺者が75.0%を占めていた。

表3 震災後自殺の時期 (N=44)

自殺の時期	総数 (割合%)
震災当日	0 (0.0)
震災後1週間以内	1 (2.3)
震災後1週間から2週間以内	1 (2.3)
震災後2週間から1か月以内	3 (6.8)
震災後1か月から3か月以内	7 (15.9)
震災後3か月から6か月以内	11 (25.0)
震災後6か月から9か月以内	6 (13.6)
震災後9か月から12か月以内	4 (9.1)
震災後12か月から18か月以内	8 (18.2)
震災後18か月から24か月以内	3 (6.8)
震災後24か月以上	0 (0.0)
総数	44 (100)

自殺者は誰によって発見されたかについては表4に示すように、職場の仲間 (40.0%)、通行人 (32.5%)、家族 (2.5%)、警察官 (5.0%)、ガードマン (5.0%)、新聞配達員 (5.0%) で、主に職場の仲間と通行人によって発見されていた。

表4 自殺者の発見者 (N=40)

自殺者の発見者	総数 (割合%)
職場の仲間	16 (40.0)
通行人	13 (32.5)
家族	5 (12.5)
警察官	2 (5.0)
ガードマン	2 (5.0)
新聞配達員	2 (5.0)
総数	40 (100)

自殺の形態については、表5に示すように、最も多い自殺は、首吊りによるもの (27.3%)、電車への飛び込み (25.0%)、入水 (15.9%)、ビルや建物からの飛び降り (13.6%)、焼身 (9.0%) であった。首吊りと電車への飛び込みによる自殺が多く見られた。

表5 自殺者の自殺形態 (N=44)

自殺の形態	総数 (割合%)
首吊り	12 (27.3)
電車への飛び込み	11 (25.0)
入水 (海, 川)	7 (15.9)
ビルからの飛び降り (ビル, ハイウェイ, お寺)	6 (13.6)
焼身	4 (9.0)
ナイフで心臓を指す	2 (4.6)
手首の動脈を切り失血	2 (4.6)
総数	44 (100)

## V. 考察

日本における震災に関連しない自殺の研究において、性別においては、男性の方が2倍から3倍高く、年代別では、男性は40歳代から60歳代に自殺者が多く、女性の場合は、50歳代から70歳代に多く見られている<sup>8)</sup>。震災に関連した自殺として本調査においても自殺者の年代と性別にも相違がみられている。全体的には60歳代をピークに40歳代、50歳代は、働き盛りの壮年期である。災害による突然の失業や自宅の再建ができないなど経済的な困窮や災害後の過重労働などの環境下に突然におかれていることが推測される。特に、男性は女性より2倍近い自殺者数が見られていた。男性は、家族を養うという責任の強さや仕事中心の生活が求められる社会において、人と人とのつながりの少なさと合わせて災害という突然の出来事による喪失はストレスが高まる環境におかれていることが考えられる。

また、震災に関連がないとされる自殺と震災によって影響を受けた人々の自殺とはどう違うのかであるが、主な違いは、自殺者の数が考えられる。神戸市は、阪神・淡路大震災前と後の自殺者数の変化として、震災前より震災後に自殺者数が増加していることを報告している<sup>9)</sup>。災害は、多くの



人たちの日常を突然に壊していくということである。つまり、多くの人たちが災害前よりさらに質の低い生活環境の中で生き続けなければならない人々を生み出していることが推察される。

さらに、特筆すべきことは、自殺した人の自殺時の住居の半数以上は、仮設住宅に住んでおり、人とかかわりが少ない孤立した生活が考えられる。また、自殺した人の殆どは、災害によって自宅を失っており、また、無職だった人は6割を超えており、生活や将来への不安や希望が見いだせない状況をかかえていることが推察される。そして、考えられる自殺の要因として健康問題や過重労働や会社の破綻、自宅を失うといった今までの日常に急激な変化を与えておりさらに、自分を追い込んでいく環境の中におかれていることが考えられる。自殺の時期は、早い段階では災害後1週間以内と早期に起こっているが、最も多い自殺者は、震災後6か月をピークに3か月後、6か月後、18か月後に多い傾向にあり、震災後、被災した人が自殺する時期についてパターン化された傾向があることが考えられる。そして、自殺した人の第一発見者は、職場の仲間や通行人や新聞配達員やガードマンであり、家族と同居していた人は自殺者の半数近かったが、家族によるものはわずか1割強であり、核家族化や少子化、職場の移動が一般化されている現代社会において災害は、家族間の関係性-距離感にも影響を与えていることが考えられた。日本は、血縁を大事にしてきた文化が強かったが、災害による自殺者を取り書く状況から見えてくることは、様々な地域の人たちによって見守られているという結びの縁「結縁」が存在していることである。この結びの縁をどのように強化できるのか看護専門職として求められていると言える。

自殺の形態は、首吊りや電車への飛び込み、ビ

ルからの飛び降りによるものが多くみられていたが、阪神・淡路大震災は、都市部で起こったため、電車への飛び込みやビルから飛び降りがみられているが、地方や郊外では、これらの方法によるものは少ないことが考えられる。

## VI. 結論

災害時要支援者として広く知られている高齢者、障がい者、病気を持った人、子ども、妊産婦、外国人といった人たちを指すものと定義されているが、新聞を通して災害に関連する自殺者についての調査を通して見えてきたことは、40歳代から60歳代の壮年期の男性で家を失いそして、半数を超える人たちは仮設住宅で生活し、無職で経済的に困窮し、健康問題が存在していた。私たちは、災害による社会環境の悪化がもたらすともいえる被災した人々の自殺を防ぐためには、このように複合化した課題を抱える人々を災害時要支援者としてとらえた看護支援が求められていることが示唆された。被災した人々の仮設住宅環境そして、地域における日常を基盤とした看護の専門性を生かした細やかな支援、人と人がつながっていくような看護活動を展開、強化していくことが求められている。

最後に、本研究の限界としていくつか挙げられる。一つは、1つの新聞記事による二次的調査であり、新聞社から得られる自殺の情報についての限界が考えられ、自殺のすべてが網羅されていない可能性があること。また、調査の期間が震災後2年ほどであり、それ以降の長期的な孤独死の実態調査は行われていないことが挙げられる。

利益相反 (COI) については、申告すべきCOI状態は本研究にはない。

## VII. 引用・参考文献

- 1) 内閣府:「東日本大震災に関連する自殺者数」.  
2015.
- 2) 厚生労働白書:自殺対策白書. 厚生労働省,  
2017.
- 3) 大畑滋生:熊本地震の災害関連死. 朝日新聞  
デジタル, 2017年9月16日
- 4) Krug, E.G.: Suicide after natural disasters.  
New England Medical Journal, 338, 373-378,  
1998.
- 5) 2) 前掲書.
- 6) デュルケーム(著), 宮島 喬(翻訳):自殺論.  
中公文庫, 東京, 2018.
- 7) デュルケーム(著), 宮島 喬(翻訳):社会  
学的方法の基準, 岩波文庫, 東京, 1978.
- 8) 阪本俊夫生:デュルケームの自殺論と現代日本  
の自殺—日本の自殺と男女の関係性の考察に向  
けて. 南山大学社会学部紀要, 112, 7-18, 2011.
- 9) 主田秀行, 長崎 靖, 上野易弘:阪神淡路大震  
災と神戸市における自殺の動向. 日本精神衛生  
会, 2002.